

令和4年度 当初予算説明資料

分かりやすい 今年の予算



豊 丘 村

1 令和4年度の重点事業

〔担当課名〕は令和4年度のもの

(1) 村づくりの基本計画の策定・推進

- ① 「第6次豊丘村総合振興計画」(令和5～14年度)の策定〔全庁〕
- ② 「国土利用計画 豊丘村計画(土地利用計画)」(令和5～14年度)の策定〔総務課〕
- ③ リニア開業を見据えた地域づくりの推進、下伊那北部エリアの地域づくり構想の推進〔総務課〕
- ④ 「未来とよおか創生プラン(第2期)」(令和2～6年度)の推進〔全庁〕

(2) 豊丘スタイルの戦略的創造

- ① リニア開業を見据えた産業振興の推進〔産業振興課〕
- ② 道の駅「南信州とよおかマルシェ」を核とした地域振興とサイクリングロードの整備〔産業振興課〕
- ③ 実質化された「人・農地プラン」の実践〔産業振興課〕
- ④ 県営中山間地域総合整備事業の推進〔産業振興課・建設環境課〕
- ⑤ 森林環境譲与税を財源とした森林経営管理制度の推進〔産業振興課〕

(3) 地域ので力で育み支えるふれあいのむら

- ① 定住対策の推進〔総務課〕
- ② 移住定住事業並びに新規就農者支援と住宅対策の推進〔産業振興課〕
- ③ 防災・減災への取組み(防災アプリ普及、ソフト事業)〔総務課〕
- ④ 災害時住民支え合いマップの取組み〔健康福祉課〕
- ⑤ 地域づくり・コミュニティ活動の推進〔総務課〕
- ⑥ C A T V代替施設・設備の移行完了〔総務課〕

(4) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

- ① 高齢者保健事業と介護予防の一体的実施〔健康福祉課〕
- ② 地域包括ケアシステムの推進〔健康福祉課〕
- ③ 認知症施策の充実〔健康福祉課〕
- ④ 健康増進対策や予防・健康管理の推進(感染防止策や予防に配慮した健診・健康教室の充実)〔健康福祉課〕
- ⑤ 地域づくりと暮らしの安心確保(重層的支援体制の整備、ひきこもり支援)〔健康福祉課〕

(5) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

- ① 令和5年度に向けた「子ども家庭総合支援拠点」体制づくり〔教育委員会事務局・健康福祉課・子ども課〕
- ② 学校施設・設備の充実(新型コロナウイルス対策、ICT教育の推進〔タブレットの更新])〔教育委員会事務局〕
- ③ 公民館・社会教育事業の充実(夏休みこども宿泊体験・レンタルサイクル体験等

SDGsの観点からの事業への取組みを推進)〔教育委員会事務局〕

- ④ コミュニティスクール・みらい塾等の地域学校協働活動の推進〔教育委員会事務局〕
- ⑤ 長野県電子図書館ネットワーク事業への取組み〔教育委員会事務局〕
- ⑥ 中央保育園プール槽改修工事〔子ども課〕

(6) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

- ① 社会資本整備総合交付金事業(村道佐原線)の早期完成〔建設環境課〕
- ② 竜神大橋の早期完成に向けた活動と事業調整〔建設環境課〕
- ③ 天竜川堤防嵩上げ工事(北市場三)における事業調整〔建設環境課〕
- ④ 水道施設更新事業〔建設環境課〕
- ⑤ 水道水おいしい水研究事業〔建設環境課〕
- ⑥ 下水道事業ストックマネジメント計画策定事業〔建設環境課〕
- ⑦ ごみ減量化事業(家庭用生ごみ処理機補助金)〔建設環境課〕
- ⑧ 太陽光発電・蓄電システム設置補助金〔建設環境課〕

(7) 住民活動を支える行政運営

- ① 自治体DXの推進(行政手続きオンライン化・基幹系システム標準化、国保システム標準化改修)〔総務課・税務会計課・健康福祉課〕
- ② リニア中央新幹線建設対策〔総務課〕
- ③ 個人番号カード(マイナンバーカード)取得促進〔税務会計課〕
- ④ 役場庁舎施設改修(庁舎1階各部屋・保健センターの照明LED化、空調改修、職員駐車場舗装修繕)〔総務課〕

2 各会計の予算規模

(単位:千円)

会計の区分	令和4年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	4,804,000	4,653,000	151,000	3.2
特別会計	1,565,477	1,477,969	87,508	5.9
国民健康保険	594,000	535,000	59,000	11.0
後期高齢者医療	81,477	82,969	▲1,492	▲1.8
介護保険	890,000	860,000	30,000	3.5
公営企業会計	1,042,062	936,514	105,548	11.3
水道事業会計※	596,391	475,852	120,539	25.3
下水道事業会計※	445,671	460,662	▲14,991	▲3.3
総計	7,411,539	7,067,483	344,056	4.9

※公営企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計(予算規模)を予算額とした。

3 各会計 当初予算規模の推移

(単位:千円)

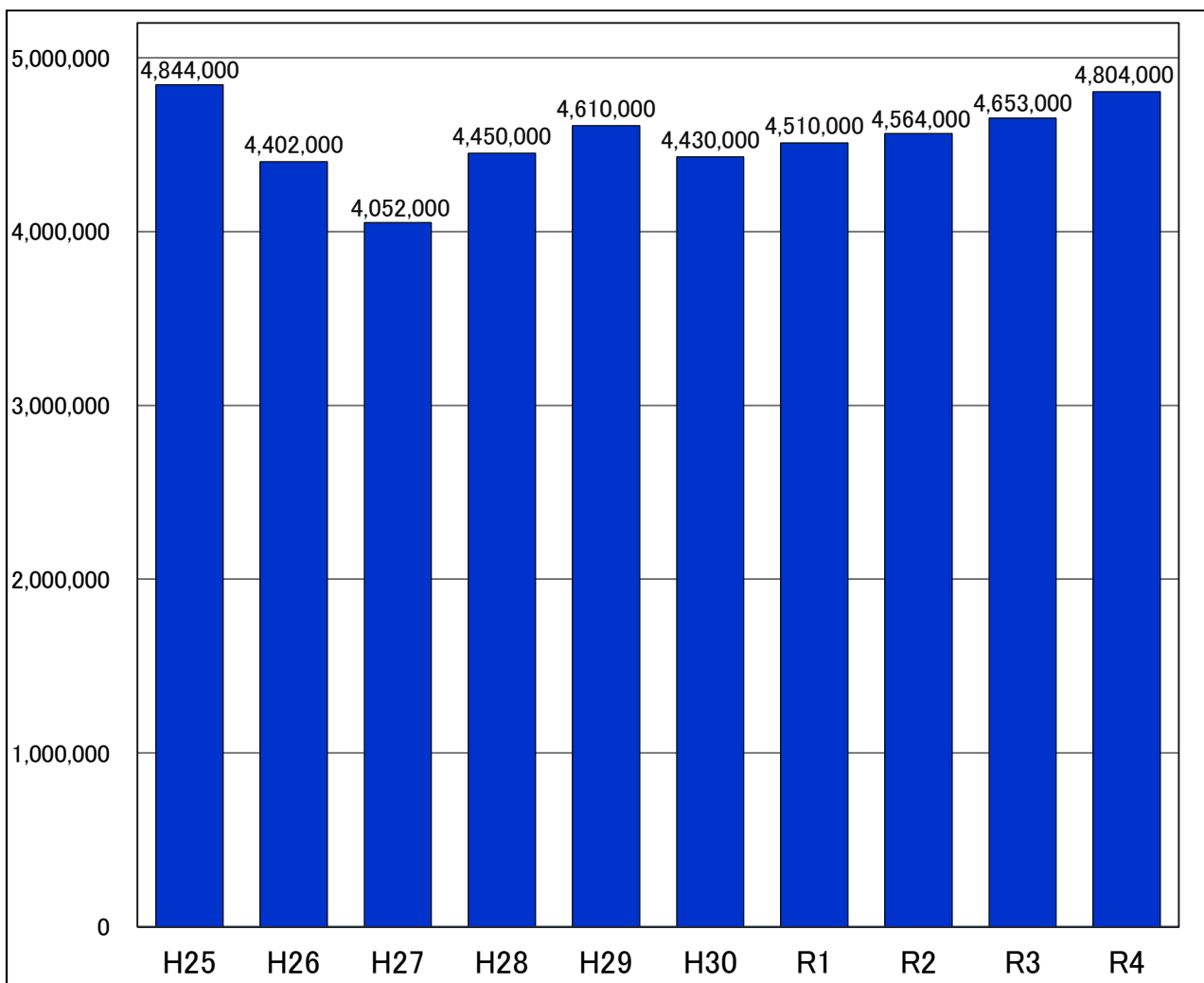
会計の区分	H29	H30	R1(H31)	R2	R3	R4
一般会計	4,610,000	4,430,000	4,510,000	4,564,000	4,653,000	4,804,000
特別会計	1,472,651	1,431,862	1,386,453	1,463,277	1,477,969	1,565,477
国民健康保険	615,909	580,234	493,000	534,000	535,000	594,000
後期高齢者医療	68,730	75,568	77,453	79,277	82,969	81,477
介護保険	788,012	776,060	816,000	850,000	860,000	890,000
公営企業会計	701,592	562,794	710,693	667,635	936,514	1,042,062
水道事業会計 ^{※1}	207,237	203,794	207,965	207,754	475,852	596,391
下水道事業会計 ^{※2}	494,355	359,000	502,728	459,881	460,662	445,671

※1: H28以前は簡易水道特別会計(地方公営企業法非適用事業)

※2: H30以前は下水道事業特別会計(地方公営企業法非適用事業)

◆一般会計 当初予算額の推移

(単位:千円)



令和4年度 豊丘村一般会計予算（案）

令和4年度一般会計当初予算は総額 4,804,000千円を計上し、平成25年度に次いで過去2番目の規模となりました。前年度比では+151,000千円(+3.2%)の微増となっていますが、これは令和3年度までは当初予算の歳入に4億円を計上していたふるさと納税寄附金について令和4年度から1億円増額した5億円を計上し、歳出にこれに係る返礼品等の経費を約1億円増額計上したこと、また公共施設の維持・補修に係る経費が増加していることが主な要因です。

新型コロナウイルス感染症への対応を始めとして、村政が抱える課題はますます複雑化・多様化していますが、行政の本来の役割を踏まえ、健全財政を維持しながら様々な課題に長期的な視点で戦略的に対処していく方針の下、令和4年度当初予算案を編成しました。

歳 出

(1) 目的別内訳

- 議会費は、議会運営経費 60,270千円(前年度比▲597千円、▲1.0%)を計上しました。
- 総務費は 1,210,022千円(+77,334千円、+6.8%)を計上しました。
 - ・一般管理費に、役場職員駐車場舗装繕工事 11,550千円、役場庁舎1階照明LED化 8,800千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「コロナ臨時交付金」)を一部活用して実施する役場庁舎空調改修工事 55,000千円、基幹系電算システム共同化負担金 20,083千円、行政手続きオンライン化改修 15,802千円等を計上しました。
 - ・諸費に、村営バス運行委託料 19,800千円等を計上しました。
 - ・自治振興費に、新たに区民会館・地区集会所10施設へのWi-Fi・テレビ視聴環境整備工事 4,000千円及びそれに伴う地区への通信費助成 500千円等を計上しました。
 - ・企画費に、令和5～14年度の10年間の村づくりの指針となる計画「第6次総合振興計画」及び土地利用の指針となる計画「国土利用計画(豊丘村計画)」策定費用 7,890千円を計上し、全庁を挙げて計画策定に取り組みます。また、とよおかまつり開催経費 6,182千円、ふるさと納税の返礼品等 478,991千円を計上しました。
 - ・人口増対策費には、定住対策として住宅取得関係助成金 45,500千円等を計上しました。
 - ・有線事業費には 93,794千円を計上し、自主放送の送出方法を民間の光ケーブルを活用した方式へ移行することに伴い、新たに構築した防災・行政アプリや番組紹介ホームページの運用、不要となる同軸ケーブルの撤去及びS T Bの回収、また前年度に引き続き各家庭の利用状況に合わせた視聴料の激変緩和措置等を実施します。
 - ・リニア対策費には、リニア関係工事に対する対策費 4,084千円を計上しました。
 - ・地域おこし協力隊については、就農研修生3名、自転車を活用した観光振興2名、道の駅2名の計7名分の人件費・活動費 33,969千円を総務費に一括計上しました。
 - ・徴税费には村税の賦課徴収に係る費用 64,940千円を計上したほか、戸籍住民登録費にはマイナンバーカード普及促進に係る費用を含む 28,137千円、選挙費には参議院議員・県知事選挙の執行に係る費用等 11,901千円を計上しました。

○民生費は 1,144,683千円（+24,343千円、+2.2%）を計上しました。

- ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 22,000千円、日赤奉仕団活動助成金 1,550千円、国民健康保険特別会計繰出金 31,789千円等を計上しました。
- ・老人福祉費に、地区敬老会開催に対する助成 3,050千円、後期高齢者医療の医療費に係る公費負担 77,555千円及び特別会計繰出金 20,469千円、介護保険特別会計繰出金 128,234千円等を計上しました。また、はつらつの空調・ボイラー更新工事 20,600千円、ほほえみのボイラー更新工事 7,200千円を計上しました。
- ・福祉医療費に、子ども、母子家庭、障がい者等に係る医療費の自己負担分に対する福祉医療給付金 40,550千円、障がい者福祉費には障がい者が利用するサービスに対する給付費等を計 239,975千円計上しました。
- ・児童福祉総務費に、子育て支援センターや土日・祝日の育児広場の運営費等を計上しました。また、出産祝金として 5,000千円を計上しましたが、令和4年度から、出生した全てのお子さんについて一律10万円の支給になります。保育所費には、保育士の人件費や運営経費、中央保育園プール槽改修等の施設改修費等 計 261,164千円を、また児童クラブ運営費には河野・神稲の児童クラブ運営費 13,917千円を計上しました。

○衛生費は 474,605千円（+11,951千円、+2.6%）を計上しました。

- ・保健衛生総務費には、妊婦・乳児・産婦健診等委託料 7,263千円、保健センター照明LED化 4,620千円、また豊丘村・高森町で合わせて130,000千円を補助する下伊那厚生病院運営費補助金について豊丘村負担分の 43,425千円を計上しました。
- ・予防費には全額国庫補助による新型コロナワクチン接種関係費用 12,496千円、新型コロナ簡易検査キット購入 1,000千円及び抗原検査等助成 400千円等を、また健康増進費に各種検診委託料 8,340千円等を計上しました。
- ・環境衛生総務費に太陽光発電・蓄電システム設置補助 6,250千円、北部火葬場運営費負担金 4,967千円等を、清掃費に一般廃棄物等収集処分委託料 20,173千円、稲葉クリーンセンター・竜水園に係る広域連合負担金38,953千円等を計上しました。
- ・浄化槽費に、新規に合併浄化槽保守点検料補助金 2,849千円を計上しました。
- ・水道事業会計繰出金は水道事業債の元利償還金の1/2及び一般会計で全額を負担すべき消火栓設置費27基分の 35,700千円を、下水道事業会計繰出金は下水道事業債の元利償還金の全額 167,900千円を計上しました。

○労働費は、各種負担金を 356千円（+59千円、+19.9%）計上しました。

○農林水産業費は 290,574千円（+15,581千円、+5.7%）を計上しました。

- ・農業振興費に、農業総合振興事業補助金 20,415千円、青年就農に係る農業次世代人材投資資金 11,250千円、鳥獣被害対策事業 12,188千円、営農支援センターだいち運営費 10,060千円等を計上しました。
- ・農地費には 77,567千円を計上し、起債事業（緊急自然災害防止対策事業債）や農地耕作条件改善事業を活用し、農業用水路等の改修を実施します。また、県営中山間地域総合整備事業の事業費の15%の 16,500千円を負担します。
- ・その他、多面的機能直接支払事業 25,573千円、ワーキングホリデー・空き家改修費助成等の移住定住事業 10,658千円を計上しました。
- ・林業費に、小規模竹林整備補助金 3,500千円、竹ボイラー用の竹搬入補助 500千円、松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸・空中散布） 30,844千円、森林環境税を活

用した中学校里山環境整備事業 6,000千円等を計上しました。

○商工費は 109,522千円（▲40,157千円、▲26.8%）を計上しました。

- ・商工総務費には、コロナ臨時交付金を活用し、新型コロナの影響を受けている事業者への支援策として、村内飲食店を利用した際の帰りのタクシー代を助成する初乗りタクシー補助事業 715千円、住宅リフォーム助成金 20,033千円、店舗等リフォーム事業補助 4,000千円等を計上しました。
- ・観光費には、道の駅の観光案内所の直営化に伴うスタッフ報酬を新たに計上したほか、観光拠点施設「とよおか旅時間」を拠点としたサイクルツーリズムの推進事業 3,600千円、観光協会法人化委託 330千円、野田平キャンプ場維持管理費 860千円、ゲストハウス維持管理費 555千円等を計上しました。

○土木費は 460,018千円（+32,016千円、+7.5%）を計上しました。

- ・村道・水路の維持補修・改良については、道路維持補修費 104,479千円、村単村道改良舗装事業 87,237千円、社会資本整備総合交付金事業 179,582千円、辺地道路改良事業 19,731千円、水路改修事業 13,100千円等を計上しました。財源として、交付税措置率の高い起債事業や国庫補助金を最大限活用して事業を進めますが、近年は橋梁の長寿命化補修等の維持工事の比重が高くなっています。
- ・道の駅南信州とよおかマルシェについては、道路施設（24時間トイレ・駐車場・情報提供施設）の管理委託料 11,500千円等を計上しました。
- ・住宅費には、住宅耐震改修補助金や村営住宅管理費 8,469千円を、公園費には村内公園の維持管理費 5,072千円を計上しました。

○消防費は 191,496千円（+3,789千円、+2.0%）を計上しました。

- ・非常備消防費に消防団維持交付金 19,783千円、消防団員に交付する協力助成商品券 3,300千円、団員の活動服更新に 1,910千円を計上したほか、軽便車両及び小型ポンプ2台の更新費用 13,400千円を計上しました。
- ・常備消防費に飯田広域消防への負担金 116,057千円を、また防災費には平成30年度に作成した防災マップの更新及びWEB化事業 3,500千円を計上しました。

○教育費は 369,386千円（▲7,083千円、▲1.9%）を計上しました。

- ・教育委員会費に、小学生ランドセル・中学生通学カバン購入補助 1,874千円、高校生通学費補助 4,000千円等を計上しました。
- ・教育振興費に、小中学校の村費の学習支援員・非常勤講師等の報酬 23,616千円、小中学生ドリル・テスト代補助 5,100千円、奨学金返還助成 1,500千円、コミュニティスクール・地域未来塾事業 1,315千円等を計上しました。
- ・小学校費・中学校費には施設管理費、消耗品費等の経常経費、教材費等のほか、老朽化が進む校舎の補修費等を含め、計 131,592千円を計上しました。ICT教育の推進のため 15,325千円をかけ、南小学校において70台、中学校において150台のタブレットをキーボード付きの最新のものに更新します。
- ・社会教育総務費及び公民館費には、成人講座、公民館学習会、分館活動助成金等の社会教育・公民館事業の推進に係る経費 42,510千円を、また図書館費、資料館費、給食センター費には各施設の運営に係る経費を計 62,410千円計上しました。
- ・保健体育費に、スポーツ振興に係る経費 3,769千円のほか、村民体育館、村民グラウンド、林原多目的広場、スポーツ館等の維持管理費を計上しました。

○公債費は、490,568千円（+31,964千円、+7.0%）を計上しました。

- ・起債償還に係る元金 482,068千円、利子 8,500千円を計上しました。近年、単独事業に交付税措置率の高い有利な起債を積極的に活用しているため、その償還のための公債費が増加傾向にあります。なお、令和4年度末の地方債残高は 3,639,013千円（うち交付税措置100%の臨時財政対策債は1,509,857千円）となる見込みです。
- 予備費は、2,500千円（+1,800千円、+257.1%）を計上しました。

(2) 性質別内訳

- 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 1,768,888千円（+265,148千円、+17.6%）と前年度より大きく増加していますが、これは会計年度任用職員（月額給）の報酬・手当等 245,432千円について、前年度の当初予算編成時点では物件費に集計していたのを、令和4年度からは決算統計で示されたルールに基づき人件費に集計するよう変更したためです。義務的経費全体で、予算総額の36.7%を占めています。
- 物件費は、複雑化する行政事務に対応するための委託料が増加しているほか、ふるさと納税の返礼品 378,600千円を計上するなど、総額 1,146,375千円（▲77,223千円、▲6.3%）となり、会計年度任用職員の集計方法の変更により減少しています。物件費で、予算総額の23.9%を占めています。
- 普通建設事業費は 667,970千円（▲27,484千円、▲4.0%）と微減となっていますが、これは前年度は含まれていた有線改修事業費分が減少していること等によります。

歳入

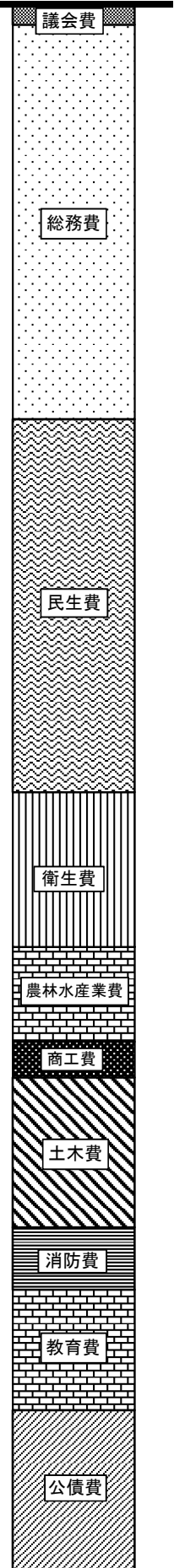
- 全体の構成割合をみると、自主財源が38.7%、依存財源が61.3%となっており、依存財源の占める割合が前年度の63.6%から 2.3ポイント減少しています。これは、前年度に計上した、有線改修に係る防災・行政アプリの構築、防災行政無線の改修、タブレット購入に係る村債 101,000千円の計上がなくなったことが主な要因です。
- 村税は 652,651千円（+42,820千円、+7.0%）を計上しました。
- ・村民税は、景気の回復による個人所得の増加、法人税割の増加を見込み、個人 252,253千円（+7,303千円、+3.0%）、法人 46,010千円（+7,000千円、+17.9%）の計 298,263千円（+14,303千円、+5.0%）を計上しました。
 - ・固定資産税については、令和4年度は価格の据置年度ですが、新增築による家屋分の増、設備投資による償却資産分の増、商工業振興条例による新增設の資産に係る課税免除等を見込み、288,177千円（+22,003千円、+8.3%）を計上しました。
 - ・軽自動車税は、環境性能割 2,000千円、種別割 33,211千円の計 35,211千円（+4,514千円、+14.7%）を計上しました。
 - ・村たばこ税は、31,000千円（+2,000千円、+6.9%）を計上しました。
- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 14,000千円、自動車重量譲与税 43,000千円、森林環境譲与税 6,460千円の計 63,460千円（+469千円、+0.7%）を計上しました。
- 交付金関係は、利子割交付金 300千円、配当割交付金 1,800千円、株式譲渡所得割交付金 1,000千円、法人事業税交付金 8,000千円を計上しました。
- 地方消費税交付金は 140,000千円（+10,000千円、+7.7%）を、自動車環境性能割交付金は 5,500千円（+1,900千円、+52.8%）を、地方特例交付金は、減収補てん特例交付金 2,700千円（▲3,800千円、▲58.5%）を計上しました。

- 地方交付税は、地方財政計画を勘案し、普通交付税 1,900,000千円（+150,000千円、+8.6%）を計上しました。なお、特別交付税については補正予算で計上します。
- 交通安全対策特別交付金には、前年同額の 800千円を計上しました。
- 分担金及び負担金には、保育料 14,694千円、土地改良事業分担金 1,725千円等の計 18,461千円（+953千円、+5.4%）を計上しました。
- 使用料及び手数料には、有線使用料 7,320千円、村営住宅使用料 29,838千円、燃やすごみ処理手数料 6,829千円等の計 56,837千円（▲17,899千円、▲23.9%）を計上しました。なお、有線使用料については、民間提供サービスへの移行により、前年度の 29,150千円から大幅減となっています。
- 国庫支出金は、406,767千円（+10,740千円、+2.7%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金を 202,283千円（+5,194千円、+2.6%）計上しました。
 - ・道路整備、住宅耐震改修等に係る社会資本整備総合交付金を 92,240千円（+35,953千円、+63.9%）計上しました。
 - ・豊丘村に 103,974千円が配分される令和3年度国1次補正予算分のコロナ臨時交付金については、令和3年度で30,000千円を収入し、残額 73,974千円は本省繰越され令和4年度に交付されます。これに別枠で措置される国補助事業の補助残分 750千円を加えた 74,724千円を計上しました。
- 県支出金は、231,360千円（+6,641千円、+3.0%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を 103,529千円（+1,224千円、+1.2%）計上しました。
 - ・農林水産業費補助金は、農業次世代人材投資資金 11,250千円、多面的機能支払交付金 18,770千円、農地耕作条件改善事業 27,600千円、松くい虫対策関係補助金 18,060千円等の計 85,790千円（▲1,026千円、▲1.2%）を計上しました。
- 寄附金は 504,851千円（+102,930千円、+25.6%）を計上しました。個人版ふるさと納税は前年度より100,000千円増の500,000千円を、企業版ふるさと納税は信州大学共同研究講座の運営に係る寄附金 3,100千円を計上しました。
- 繰入金は、歳出に対し歳入が不足する分について、減債基金から 60,000千円を繰り入れます。
- 繰越金は、令和3年度決算を見込み 500,000千円（+100,000千円、+25.0%）を計上しました。
- 諸収入は、48,910千円（▲7,183千円、▲12.8%）を計上しました。
- 村債は、183,400千円（▲195,800千円、▲51.6%）を計上しました。
 - ・普通交付税の振替財源として元利償還金の100%が措置される臨時財政対策債は、地方財政計画を参考に40,000千円（▲110,000千円、▲73.3%）を計上しました。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額で比較すると 1,940,000千円となり、前年度の 1,900,000千円から 40,000千円（+2.1%）増加しています。
 - ・その他、交付税措置率の高い有利な起債を中心に、辺地対策事業債（充当率100%、交付税措置 80%）28,800千円、緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置 70%）24,400千円、緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置 70%）62,000千円、公共施設等適正管理推進事業債 28,200千円（充当率60%、交付税措置 50%）の借入を行います。

(1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		対前年比		前年度 予算額	主要な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	60,270	1.3	▲ 597	▲ 1.0	60,867	議員報酬 38,152
2 総務費	1,210,022	25.2	77,334	6.8	1,132,688	基幹系システム共同化負担金 20,083 行政手続きオンライン化改修 15,802 役場庁舎空調設備更新 55,000 役場職員駐車場舗装修繕 11,550 区拠点施設Wi-Fi環境整備 4,000 第6次総合振興計画等策定 7,890 ふるさと納税経費(返礼品等) 478,991 定住促進住宅取得等助成 45,500 地域おこし協力隊(7名) 33,969 村営バス運行委託 19,800 有線新システム移行助成金 24,976
3 民生費	1,144,683	23.8	24,343	2.2	1,120,340	福祉タクシー事業 22,000 地区敬老会開催助成 3,050 はつらつ空調設備・ボイラー更新 20,600 ほほえみボイラー更新 7,200 障がい者福祉費 239,975 国保特別会計繰出金 31,789 後期高齢者医療費負担金 77,555 介護保険特別会計繰出金 128,234 福祉医療費給付事業 44,330 保育園運営費(人件費含む) 261,164
4 衛生費	474,605	9.9	11,951	2.6	462,654	新型コロナワクチン接種 12,496 健診・がん検診事業 8,340 下伊那厚生病院運営費補助 43,425 太陽光発電・蓄電システム補助 6,250 一般廃棄物収集処理 20,173 広域連合ごみ処理等分担金 38,953 水道事業会計繰出金 35,700 下水道事業会計繰出金 167,900
5 労働費	356	0.0	59	19.9	297	各種団体負担金
6 農林 水産業費	290,574	6.0	15,581	5.7	274,993	農業総合振興事業補助 20,415 有害鳥獣対策事業 12,188 水路改修(緊急償事業) 10,450 農地耕作条件改善事業 46,800 多面的機能直接支払事業 25,573 移住定住事業 10,658 松くい虫防除対策事業 30,844 中学校里山環境整備事業 6,000
7 商工費	109,522	2.3	▲ 40,157	▲ 26.8	149,679	制度資金利子補給・信用保証料補助 6,450 【コロナ対策】住宅リフォーム助成金 20,033 【コロナ対策】初乗りタクシー補助 715 サイクルツーリズム推進事業 3,600
8 土木費	460,018	9.5	32,016	7.5	428,002	道の駅管理・業務運営委託 11,500 道路維持補修 104,479 村単村道改良舗装 69,779 社会資本整備総合交付金事業 179,582 辺地道路改良事業 19,731 村営住宅管理・修繕 2,079 公園管理 5,072
9 消防費	191,496	4.0	3,789	2.0	187,707	消防団軽便・ポンプ更新(2台) 13,400 消防団維持交付金 20,033 飯田広域消防負担金 116,057 防災マップ更新・WEB化 3,500 自主消防交付金(6団体) 2,280
10 教育費	369,386	7.7	▲ 7,083	▲ 1.9	376,469	教育総務費115,160 社会教育費 61,638 小学校費 71,943 給食センター費 43,282 中学校費 59,649 保健体育費 17,714
11 災害復旧費	0	0.0	0	—	0	
12 公債費	490,568	10.2	31,964	7.0	458,604	元金 482,068 利子 8,500
13 予備費	2,500	0.1	1,800	257.1	700	
歳出合計	4,804,000	100.0	151,000	3.2	4,653,000	



(2)歳出の内訳(性質別)

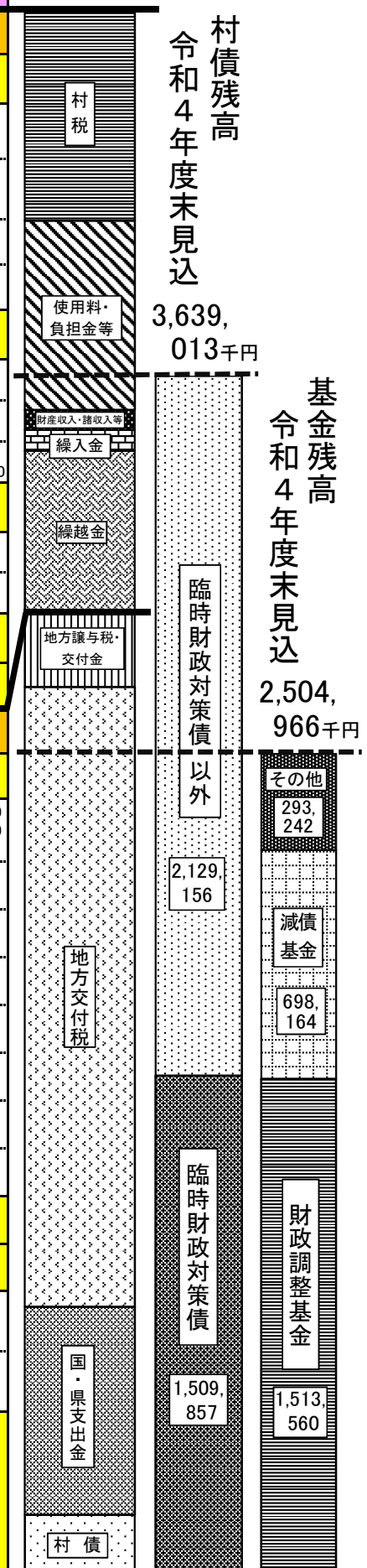
(単位:千円、%)

区分	令和4年度		対前年比		前年度 予算額	摘要・主要な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	1,768,888	36.7	265,148	17.6	1,503,740	
人件費	863,160	17.9	220,790	34.4	642,370	職員給 373,419 職員に係る共済組合・退職手当組 合等負担金 147,066 会計年度任用職員(時間給・月額給) 報酬・手当 216,677 社会保険料 28,755 議員報酬 38,152 ※R3当初予算資料では、会計年度任用 職員の報酬を物件費に計上
扶助費	415,160	8.6	12,394	3.1	402,766	障がい者自立支援給付費 192,000 地域生活支援事業 12,930 福祉医療給付費 40,550 児童手当 117,100
公債費	490,568	10.2	31,964	7.0	458,604	元金 482,068 利子 8,500
物件費	1,146,375	23.9	▲ 77,223	▲ 6.3	1,223,598	需用費 567,022 役務費 134,016 委託料 333,994 旅費 5,879
維持補修費	79,553	1.7	▲ 1,332	▲ 1.6	80,885	道路維持補修 104,479 有線施設補修 4,110
補助費等	655,707	13.6	3,990	0.6	651,717	広域連合(ごみ・広域消防)・北 部総合事務組合等への負担金 215,556 その他負担金 120,980 各種補助金 268,892
普通建設 事業費	667,970	13.9	▲ 27,484	▲ 4.0	695,454	補助事業分 218,260 単独事業分 440,710 受託事業負担金 9,000
災害復旧費	0	0.0	0	—	0	
投資及び出資金	0	0.0	0	—	0	
積立金	4,348	0.1	100	2.4	4,248	[基金への積立](利子のみ) 財政調整基金 3,185 減債基金 1,060 土地開発基金 102
貸付金	12,360	0.3	▲ 3,000	▲ 19.5	15,360	奨学金貸付 12,360
繰出金	466,299	9.7	▲ 10,999	▲ 2.3	477,298	国民健康保険特別会計 36,441 後期高齢者医療特別会計 98,024 介護保険特別会計 128,234 水道事業会計 35,700 下水道事業会計 167,900 ※国保・後期高齢は決算統計のルールで 算定したため実際の繰出額とは異なる
予備費	2,500	0.1	1,800	257.1	700	
歳出合計	4,804,000	100.0	151,000	3.2	4,653,000	

(3) 歳入の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	令和4年度		対前年比		前年度 予算額	摘 要
	予算額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	1,858,913	38.7	167,050	9.9	1,691,863	
村 税	652,651	13.5	42,820	7.0	609,831	
村民税	298,263	6.2	14,303	5.0	283,960	個人 252,253 法人 46,010
固定資産税	288,177	6.0	22,003	8.3	266,174	固定資産税 286,077 国有資産等所在市町村 交付金 2,100
軽自動車税	35,211	0.7	4,514	14.7	30,697	環境性能割 2,000 種別割 33,211
村たばこ税	31,000	0.6	2,000	6.9	29,000	
使用料・負担金等	580,149	12.1	85,984	17.4	494,165	
分担金及び負担金	18,461	0.4	953	5.4	17,508	保育料 14,694
使用料及び手数料	56,837	1.2	▲ 17,899	▲ 23.9	74,736	有線 7,320 村営住宅 29,838
寄附金	504,851	10.5	102,930	25.6	401,921	ふるさと納税 500,000 企業版ふるさと納税 3,100
財産収入・諸収入等	61,573	1.3	▲ 26,193	▲ 29.8	87,766	
財産収入	12,663	0.3	▲ 19,010	▲ 60.0	31,673	土地建物貸付収入6,470 基金利子 5,170
諸収入	48,910	1.0	▲ 7,183	▲ 12.8	56,093	奨学金元利収入 12,464 雑入(特定財源) 12,121
繰入金	64,540	1.4	▲ 35,561	▲ 35.5	100,101	減債基金 60,000 森林環境整備基金 4,540
繰越金	500,000	10.4	100,000	25.0	400,000	
依存財源	2,945,087	61.3	▲ 16,050	▲ 0.5	2,961,137	
地方譲与税・交付金	223,560	4.6	12,369	5.9	211,191	
地方譲与税	63,460	1.3	469	0.7	62,991	地方揮発油譲与税14,000 自動車重量譲与税43,000 森林環境譲与税 6,460
利子割交付金・ 配当割交付金	2,100	0.0	▲ 200	▲ 8.7	2,300	利子割交付金 300 配当割交付金 1,800
株式等譲渡 所得割交付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	
法人事業税 交付金	8,000	0.2	4,000	100.0	4,000	
地方消費税 交付金	140,000	2.9	10,000	7.7	130,000	一般財源分 56,811 社会保障財源分 83,189
自動車税環境 性能割交付金	5,500	0.1	1,900	52.8	3,600	
地方特例交付金	2,700	0.1	▲ 3,800	▲ 58.5	6,500	減収補てん特例交付金 2,700
交通安全対策 特別交付金	800	0.0	0	0.0	800	
地方交付税	1,900,000	39.6	150,000	8.6	1,750,000	普通交付税 1,900,000
国・県支出金	638,127	13.3	17,381	2.8	620,746	
国庫支出金	406,767	8.5	10,740	2.7	396,027	国庫負担金 214,778 国庫補助金 184,763 国庫委託金 7,226
県支出金	231,360	4.8	6,641	3.0	224,719	県負担金 103,529 県補助金 110,716 県委託金 17,115
村 債	183,400	3.8	▲ 195,800	▲ 51.6	379,200	緊急防災・減災事業債 24,400 辺地対策事業債 28,800 緊急自然災害防止対策 事業債 62,000 公共施設等適正管理 推進事業債 28,200 臨時財政対策債 40,000
歳入合計	4,804,000	100.0	151,000	3.2	4,653,000	



(4) 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和3年度 末残高 (見込) ①	令和4年度(見込)				年度末残高 ①+②+③-④
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み 立てる分) ③	利子収入額 (基金に積み立 てない分)	取崩額 ④	
財政調整基金	1,510,375		3,185			1,513,560
減債基金	757,104		1,060		60,000	698,164
その他特定目的基金	196,420		1	(825)	4,540	191,881
ふるさと創生基金	161,923			(717)		161,923
スポーツ振興基金	21,458			(95)		21,458
図書充実基金	3,000			(13)		3,000
企業版データベース事業推進基金						
森林環境整備基金	10,039		1		4,540	5,500
小計	2,463,899		4,246	(825)	64,540	2,403,605
土地開発基金	101,259		102			101,361
現金分	101,259		102			101,361
土地分						
計	2,565,158		4,348	(825)	64,540	2,504,966
公営 企業 会計						
水道事業会計						
水源確保基金	90,328		91			90,419
下水道事業会計						
財政調整基金	136,012		137			136,149
計	226,340		228			226,568
総計	2,791,498		4,576	(825)	64,540	2,731,534

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日及び令和元年10月1日の2段階で引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

令和4年度当初予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

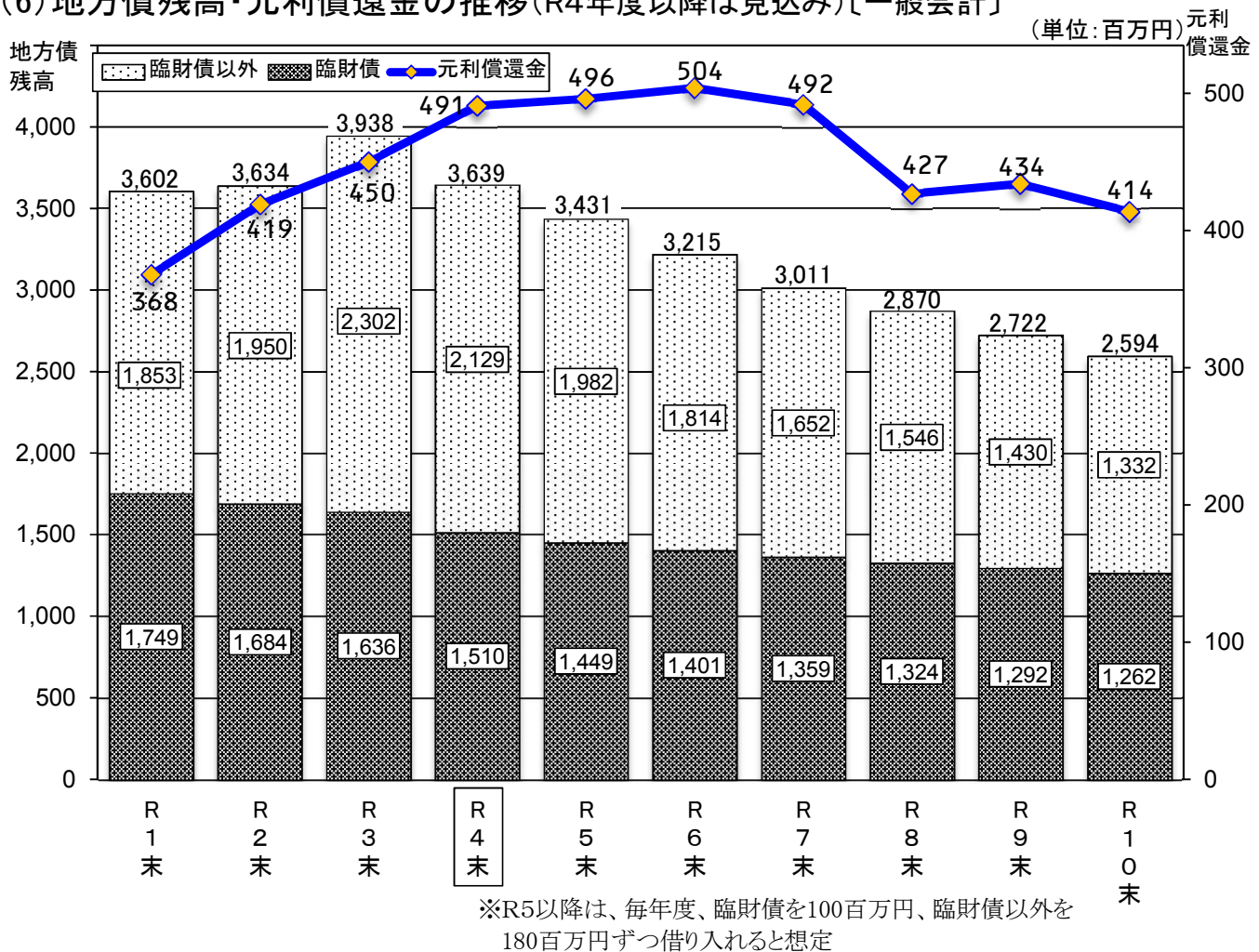
(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	83,189 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,232,872 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

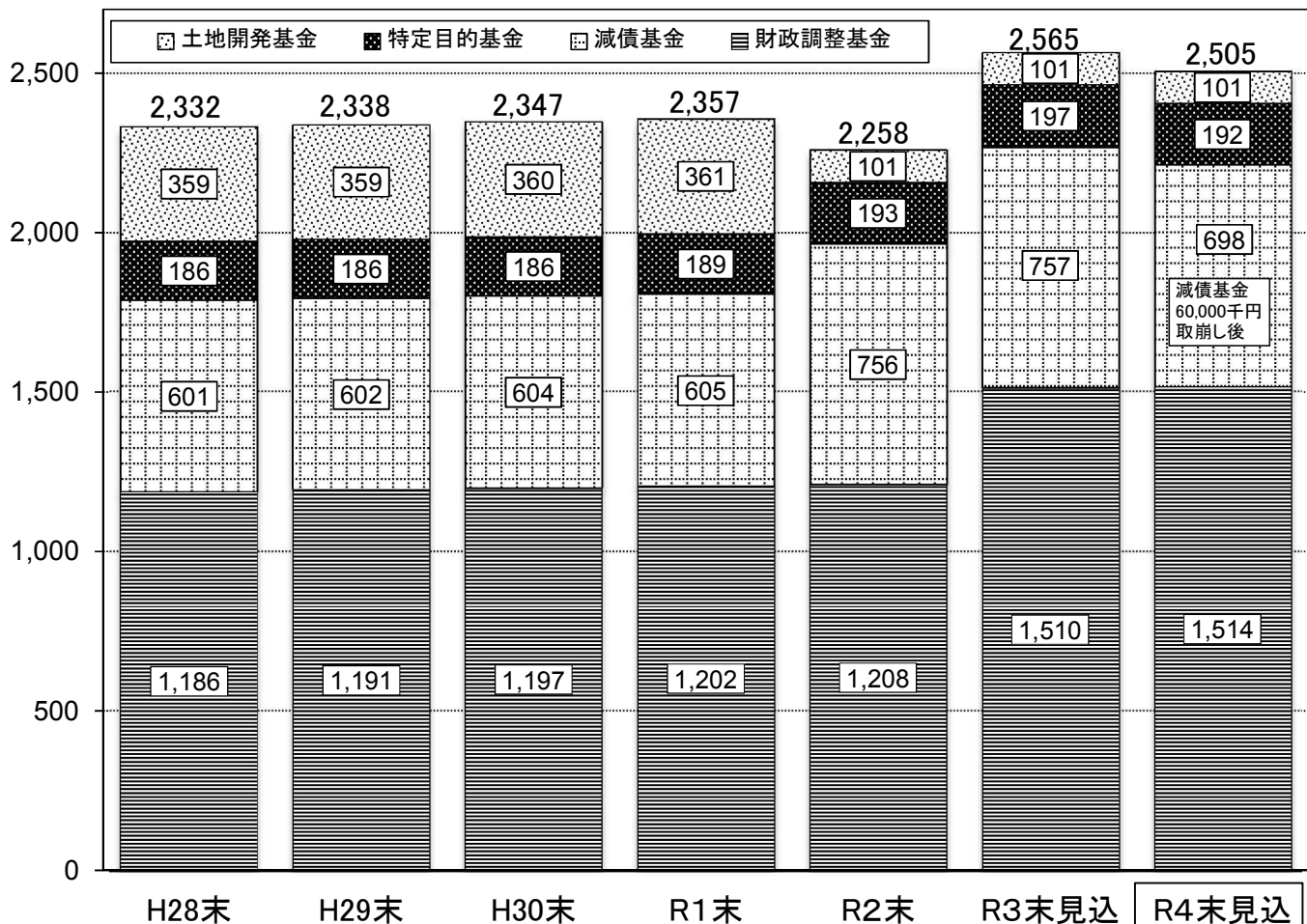
事業名	当初予算額	特 定 財 源			一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉						
社会福祉事業	102,825	1,586		300	100,939	56,870
老人福祉事業	152,485	998	26,000	240	125,247	
障がい者福祉事業	239,975	168,120			71,855	
児童福祉事業	410,225	114,359	700	18,057	277,109	
小計	905,510	285,063	26,700	18,597	575,150	
社会保険						
国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	31,789	17,965			13,824	14,219
後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	20,469	14,957			5,512	
介護保険事業 (特別会計繰出金)	128,234	3,760			124,474	
小計	180,492	36,682			143,810	
保健衛生						
母子保健事業	97,650	448		6,380	90,822	12,100
予防事業	37,532	14,168			23,364	
健康増進事業	11,688	807		2,688	8,193	
小計	146,870	15,423		9,068	122,379	
合計	1,232,872	337,168	26,700	27,665	841,339	83,189

(6) 地方債残高・元利償還金の推移(R4年度以降は見込み)[一般会計]



(7) 基金残高の推移[一般会計]

(百万円) ※土地開発基金は、土地分を含めた金額である。



令和4年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

令和4年度国民健康保険特別会計は総額 594,000千円を計上し、前年度比で59,000千円の増額（11.0%増）となりました。

国は将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に国民健康保険の大幅な制度改正を行いました。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理、各種申請の受付、保険税の賦課、徴収等を行うというものです。

平成30年度から保険税率の算定は県から示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等を基に算定することとされています。算定する際には、次年度以降の納付金が大幅に増額になることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

令和4年度豊丘村当初予算での納付金は、150,990千円で対前年比2.6%の増額となっています。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 14,420千円（10,989千円増）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。なお、国の国保標準化システムを導入するため11,000千円を計上しました。

2 款 保険給付費 総額 409,744千円（43,547千円増）

保険給付費については、令和3年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県から普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

3 款 国民健康保険事業費納付金 総額 150,990千円（3,841千円増）

平成30年度から、県から医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金を県へ納付しています。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が充てられます。

5 款 保健事業費 総額 6,978千円（95千円減）

1 項の「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「内臓脂肪の蓄積」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師報酬、保健指導用資料代を計上しました。令和4年度の健診としては、6月と7月に集団健診（ヘルススクリーニング）を実施するほか、医療機関での個別健診や、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率向上

と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者（40歳～74歳の国保被保険者）1,030人の65.0%である670人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師報酬や、二次健診費用を計上しました。また、平成30年度から歯科検診への補助も行っており、40歳～75歳までの5歳刻み年齢の被保険者30人を見込んでいます。

7款 諸支出金 総額 1,001千円（同額）
国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

8款 予備費 総額 10,867千円（718千円増）
予備費を計上しました。

歳入

1款 国民健康保険税 総額 109,779千円（2,632千円増）
保険税を決定する上で必要となる費用は、国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

3款 県支出金 総額 423,320千円（53,429千円増）
平成30年度から、保険給付費は県から普通交付金として交付されることとなりました。また、これまで調整交付金の特別分として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能であるものと、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

5款 繰入金 総額 31,789千円（3,142千円減）
保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として14,977千円を、保険者支援分として8,584千円、また出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の2,800千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,912千円、未就学児均等割軽減分394千円、個人事業者に対する傷病手当金分350千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額を計上しました。

6款 繰越金 総額 29,083千円（6,075千円増）
前年度決算見込みから計上しました。

7款 諸収入 総額 29千円（6千円増）
第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金、延滞金等を計上しました。

令和4年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和4年度後期高齢者医療特別会計は、総額 81,477千円を計上しました。対前年度比で1,492千円（1.8%）の減となっています。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

令和4年10月からは、一定以上所得がある後期高齢者の一部負担金が2割となります。

後期高齢者医療保険料は、各都道府県の広域連合で医療給付費等を推計し、2年ごとに見直されます。令和4年度、令和5年度の保険料率は、令和2年度、令和3年度と同額・同率の均等割額 40,907円、所得割率 8.43%となりました。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、令和4年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1款 総務費 総額 529千円（93千円増）

1項の総務管理費には、旅費、消耗品費、通信運搬費、電算業務委託料を、2項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 80,797千円（1,585千円減）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数は、令和2年度末が1,200人、令和3年12月末現在1,178人と人数が減少し、保険料は減額となっています。

3款 諸支出金 総額 150千円（増減なし）

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4款 予備費 総額 1千円（増減なし）

予備費を1千円計上しました。

歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 60,852千円 (3,097千円減)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 40,907円、所得割率 8.43%となっており、低所得者に対しては均等割の7割・5割・2割軽減措置が設けられています。また、後期高齢者医療制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった被保険者については、所得割額がかからず、制度加入から2年間は均等割額が5割軽減となります。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 42,596千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 18,256千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 4千円 (増減なし)

保険料の普通徴収分の督促手数料を4千円計上しました。

3 款 繰入金 総額 20,469千円 (1,605千円増)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が525千円、低所得者に対する保険料軽減分(県負担分3/4、村負担分1/4)が19,444千円です。なお、この県負担分3/4は、県支出金(保険基盤安定負担金)として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金 総額 1千円 (増減なし)

前年度繰越金を計上しました。

5 款 諸収入 総額 151千円 (増減なし)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を3,380千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率1/12負担)を77,555千円計上しました。

令和4年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

令和4年度介護保険特別会計は、総額 890,000千円を計上しました。なお、対前年度比で+30,000千円、+3.5%の増となっています。

第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）の2年目となる介護保険特別会計において、歳出の主である介護給付費は、第8期介護保険事業計画及び令和3年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、802,288千円（対前年度比3.8%増）を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成28年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、77,694千円（対前年度比0.7%減）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者保険料については、令和3年度より第8期計画に沿って基準額を年額 71,400円（月額 5,950円）に決定され、第7期と比べて年額 3,600円（月額 300円）増額となっております。

歳 出

款1 総務費	総額	4,189千円（977千円減）
--------	----	-----------------

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

款2 保険給付費	総額	802,288千円（29,485千円増）
----------	----	----------------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 753,400千円（28,497千円増）、介護予防サービス給付費 9,579千円（879千円増）、審査支払手数料 609千円（9千円増）、高額介護（予防）サービス費 14,050千円（2,000千円増）、高額医療合算介護（予防）サービス費 2,550千円（1,100千円増）、特定入所者介護（予防）サービス費 22,100千円（3,000千円減）を計上しました。

款3 地域支援事業費 総額 77,694千円 (516千円減)

総合事業費 35,329千円 (介護予防・生活支援サービス事業費 28,755千円、一般介護予防事業費 6,574千円)、包括的支援・任意事業費 38,984千円^{※1} (包括的支援事業費 15,819千円、任意事業費 12,740千円、認知症総合支援事業費 6,147千円、在宅医療・介護連携推進事業費 41千円、生活支援体制整備事業費 4,003千円、地域ケア会議推進事業費 234千円)、地域包括支援センター運営事業費 3,261千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 120千円を計上しました。

※1 以下、包括的支援・任意事業のうち、①認知症総合支援事業、②在宅医療・介護連携推進事業、③生活支援体制整備事業、④地域ケア会議推進事業を総称して「社会保障充実分」といいます。

款6 諸支出金 総額 101千円 (増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

款9 予備費 総額 5,728千円 (2,008千円増)

予備費を計上しました。

歳入

款1 保険料 総額 168,459千円 (222千円減)

第1号被保険者保険料は、特別徴収分 157,959千円、普通徴収分 10,499千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

款2 使用料及び手数料 総額 1千円 (増減なし)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

款3 国庫支出金 総額 225,212千円 (6,403千円増)

介護給付費負担金 (居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%) 146,755千円、財政調整交付金 59,344千円 (介護給付費分 56,957千円、総合事業分 2,387千円)、地域支援事業交付金 16,068千円 (総合事業分 6,610千円、包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)・任意事業分 5,445千円、包括的支援事業 (社会保障充実

分) 4,013千円)、保険者の自立支援・重症化防止等の取り組みを支援するために平成30年度から導入された保険者機能強化推進交付金として 1,539千円を、また令和2年度から導入された、介護予防及び重症化防止に係る取り組みに用途が限定された保険者努力支援交付金に 1,506千円を計上しました。

款4 支払基金交付金	総額 225,543千円 (7,961千円増)
------------	-------------------------

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金(介護給付費の27%) 216,617千円、地域支援事業交付金 8,924千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

款5 県支出金	総額 122,849千円 (4,040千円増)
---------	-------------------------

介護給付費負担金(居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%) 113,990千円、地域支援事業交付金 8,859千円(総合事業分 4,131千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 2,722千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 2,006千円)を計上しました。

款7 繰入金	総額 128,234千円 (2,159千円増)
--------	-------------------------

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%) 100,286千円、地域支援事業繰入金 8,859千円(総合事業分 4,131千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 2,722千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 2,006千円)、事務費等繰入金 4,189千円、地域支援事業の交付対象外分(一般会計事業分)として 10,886千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として 4,014千円を計上しました。

款8 繰越金	総額 18,079千円 (9,850千円増)
--------	------------------------

前年度繰越金を計上しました。

款9 諸収入	総額 1,623千円 (191千円減)
--------	---------------------

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料(短期集中リハビリ相談) 4千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬 1,609千円を計上しました。

令和4年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 596,391千円を計上し、内訳は水道事業費用 152,077千円、資本的支出 444,314千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定的な水道水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上するとともに、長沢浄水場 浄水場設備点検として 2,200千円を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、水道施設更新工事（送・配水本管）、電磁誘導対策工事等として工事請負費 347,655千円を計上しています。

水道施設更新工事については、耐用年数（40年）を経過した導水管、送水管及び配水管の更新工事を行うもので、本年度は河野地区及び林原地区（村道佐原線）で実施します。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 98,483千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,350千円及び過年度損益勘定留保資金 70,133千円で補てんします。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 35,700千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 水道事業収益	総額	186,260千円	(1,822千円増)
------------	----	-----------	------------

営業収益 113,756千円には、給水収益として水道料金収入 110,600千円、受託工事収益として給配水管の移設工事等の受託工事収入 2,860千円、その他営業収益として手数料等 296千円を計上しました。

営業外収益 72,504千円には、受取利息及び配当金として水源確保基金利息 90千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 20,950千円には、企業債利息償還金分 2,760千円、消火栓設置負担金として 16,200千円及び公営企業会計適用債元金分 1,990千円、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 28,108千円等を計上しました。

1 款 水道事業費用	総額	152,077千円	(11,873千円減)
------------	----	-----------	-------------

営業費用 130,248千円には、原水及び浄水費として長沢浄水場 設備点検 (2,200千円)

を含んだ原水の取水および浄水に係る設備の維持作業に要する経費 12,942千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費 35,370千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 2,860千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費 26,910千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 52,166千円を計上しました。

営業外費用 5,529千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 5,529千円を計上しました。

特別損失 16,300千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金 100千円を、消火栓の資産の移管として 16,200千円を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	345,831千円 (98,678千円増)
-----------	----	-----------------------

企業債（建設改良等企業債）には、水道施設更新工事の財源となる企業債 247,000千円を、他会計補助金 14,750千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分等繰入額を、加入者負担金として 2,250千円を計上しました。

また、水道施設更新工事に対する国庫補助金として 81,831千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	444,314千円 (132,412千円増)
-----------	----	------------------------

建設改良費 410,685千円には、委託料として、測量試験業務委託（17,600千円）、詳細設計業務委託（24,200千円）及び工事監理業務委託（18,700千円）を含んだ 63,030千円と、工事請負費として水道施設更新工事（330,000千円）及び電磁誘導対策工事（1,815千円）を含んだ 347,655千円を計上しました。

企業債償還金 33,538千円には、建設企業債元金償還金として 29,550千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 3,988千円を計上しました。

基金積立金 91千円には、水源確保基金利息分の積立金を計上しました。

令和4年度 豊丘村下水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 445,671千円を計上し、内訳は下水道事業費用 276,914千円、資本的支出 168,757千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である下水道事業費用については、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うため、令和3年度から令和4年度の2箇年でストックマネジメント計画を策定し、令和5年度に詳細設計、令和6年度から計画的修繕工事を実施します。本年度も引き続き持続可能な経営を目指すための計画策定を実施するため、8,800千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15,607千円については、引継ぎ金 15,607千円で補てんします。

また、下水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 167,900千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 下水道事業収益	総額	259,594千円（8,313千円減）
-------------	----	---------------------

営業収益 96,802千円には、下水道使用料として 96,800千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 162,792千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 136千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 21,500千円のうち、企業債利息償還金分 16,500千円、公営企業会計適用債元金分 5,000千円を計上し、国庫補助金としてストックマネジメント策定補助金 4,400千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 136,756千円を計上しました。

1 款 下水道事業費用	総額	276,914千円（13,856千円減）
-------------	----	----------------------

営業費用 249,976千円には、管渠費として下水道管渠に係る設備の維持作業に要する経費や、下水道本管調査委託料（特環地区）3,850千円、管渠清掃・補修（農集河野）3,520千円を含んだ 9,654千円、処理場費として各処理場維持管理、修繕に要する経費として 74,438千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費や、

ストックマネジメント計画策定業務委託料を含んだ 27,694千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 138,190千円を計上しました。

営業外費用 26,838千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 16,553千円、消費税及び地方消費税として 10,285千円を計上しました。

特別損失 100千円には、過年度損益修正損として過年度の下水道料金還付金を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	153,150千円 (13,050千円減)
-----------	----	-----------------------

受益者分担金として 6,750千円を計上しました。

他会計補助金に、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として、146,400千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	168,757千円 (1,135千円減)
-----------	----	----------------------

無形固定資産購入費として地役権購入代 303千円を計上しました。

企業債償還金 156,536千円には、建設企業債元金償還金として 151,438千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 5,098千円を計上しました。

基金積立金 137千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。